

# 働き方改革アクションプラン

<b>会社名</b>	全日本空輸株式会社	<b>従業員数</b>	①5,000人以上
------------	-----------	-------------	-----------

## ①長時間労働の是正（KPI）

- ・2019年度の年間平均の時間外労働時間を月次平均 7.8 時間未満にする
- ・2020年度までに年間平均の時間外労働時間を月次平均 6.5 時間未満にする

## ① 長時間労働の是正（行動計画）

- ・経営トップによるメッセージを継続して発信する。（意識改革）
- ・各部署単位で時間外労働削減目標を立案する。（意識改革）
- ・社内での法令および協定セミナーを実施する。（マネジメント改革）
- ・客観的労働時間把握に基づく、労務管理を徹底する。
- ・時間外労働削減に繋がるフレックスタイム制度の活用事例を紹介し、活用方法やその効果に対する社内での認知向上を図る。
- ・具体的な業務改善手法の実践（5S+S、標準づくり）を全社にて展開する。
- ・RPA、チャットボット等のデジタルツールによる単純業務の置き換えを推進する。

# 働き方改革アクションプラン

<b>会社名</b>	全日本空輸株式会社	<b>従業員数</b>	①5,000人以上
------------	-----------	-------------	-----------

## ②年休の取得促進（KPI）

- ・2019年度の年間平均で15日以上の有給休暇を取得する
- ・2020年度までに年間平均で18日以上の有給休暇を取得する。
- ・2020年度までに年間の有給休暇取得日数13日未満の社員をゼロにする。

## ②年休の取得促進（行動計画）

- ・各部署単位で有休取得目標を立案する。
- ・各部署単位で有休取得推奨日を設定する。
- ・期初時点で、個別労使にて「年休取得計画」を立案し、5日分については、従業員の希望を踏まえ時季指定を実施する。異動発生時には、異動先にて再度計画の立案を行う。
- ・各部署単位の有休取得状況を月次集計し、社内イントラネットにて情報公開を行う。
- ・有休5日未満取得者およびその所属長に対し、メール等による取得勧奨を適時実施する。

# 働き方改革アクションプラン

<b>会社名</b>	全日本空輸株式会社	<b>従業員数</b>	①5,000人以上
------------	-----------	-------------	-----------

## ③柔軟な働き方の促進（KPI）

- ・2019年度のテレワーク利用登録者のテレワーク利用回数を年間12回以上にする。
- ・2020年度までテレワーク利用率を、継続して前年度より増加させる。
- ・2020年度まで社内の「介護制度」に関わる満足度調査の結果を継続的に改善させる。

## ③柔軟な働き方の促進（行動計画）

- ・「テレワークデイズ2019」へ参画し、対象期間（2019/7/22～8/2、2019/8/19～8/30）において5日以上のテレワーク実施を推奨する。
- ・旧盆期間および年末年始における帰省先でのテレワークを推奨する制度（社内制度名称：「テレさどワーク」）を展開し、利用機会の拡大を図る。
- ・WLBの充実や生産性向上に繋がるテレワーク活用事例を紹介し、利用効果に対する社内での認知向上を図る。
- ・介護に関わる社内制度の満足度調査に基づき、仕組み・制度の改善に向けた取り組みを実施する。